

2019年

3月定例会

No.171

発行日
令和元年5月1日



「リキちゃんこっちむいて〜」 (い〜な!!さくら通りにて)

いながわ

議会だより

もくじ

防犯・防災対策を強化.....	2
平成31年度当初予算	
総額 196億2,966万円 (前年度比4.3%増)	4
委員会の活動報告.....	6
会派を代表し町長に問う.....	8
一般質問 4人が町の考えを問う.....	15

防犯・防災対策を強化

第393回 3月定例会

第393回定例会を2月20日から3月22日までの31日間開会し、平成31年度各会計当初予算8件、平成30年度各会計補正予算7件、人事案件3件、条例制定・改正6件、その他5件を審議。討論のあった議案は3件で、賛成多数により可決。その他の議案は全会一致で原案の通り同意・可決した。一般会計予算について修正動議が提出され、賛成少数で否決。代表質問は各会派から、一般質問は4人の議員が行った。



民田地区

平成30年の土砂災害

防災・防犯

通学路へ防犯カメラ設置
登下校時の安全確保のため、計70基の防犯カメラを設置。

防災情報の提供
防災マップを更新し、あわせてウェブ版防災マップを新たに導入。携帯電話を持たない人を対象に、防災情報をフックスか固定電話で通知。



防災マップを更新

新 消防庁舎の電気設備を更
災害現場活動に必要な不可欠な消防救急デジタル無線設備などへの安定した電源供給を行う。

健康・福祉

保育園完全給食の実施
保護者の負担軽減や食育推進のため、実費相当額を保護者負担により、炊き立てのご飯を提供。



保育園の完全給食を実施

教育・文化

命の尊厳を考える授業
各小・中学校において、命の大切さを学び深める授業を新たに実施。各校の課題に応じテーマを設定し、専門講師を招き実施。

携帯電話基地局整備
携帯電話不感地区である銀山地区に安定した通信環境を確保するため、基地局を整備。

生涯学習センタートイレ
指定避難所としての機能向上及び維持のため、図書館・公民館のトイレを温水洗浄機付便座トイレに改修。



図書館のトイレ

高齢者外出支援
昨年度に引き続き、ブランドパス65購入助成の継続に加え、タクシー・電車の利用も選択可能に。



ICOCA

人事案件

農業委員会委員
任期満了に伴う農業委員会委員14人の選任に同意。

人権擁護委員
任期満了に伴う人権擁護委員候補者の推薦に同意。
肥爪啓子 氏
安井 茂 氏

条例制定

地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例

道の駅整備PF事業者選定委員会設置条例

条例改正

個人情報保護条例及び情報公開条例の一部改正

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

事業所等誘致条例の全部改正

敬老祝金条例の一部改正

討論

議案第4号 一般会計予算の内、道の駅整備PF事業者選定委員会の設置などにかかる費用を削除する修正案
反対
道の駅機能拡大プロジェクトは町の活性化に貢献するものであり、減額修正案には反対。

賛成
多額の税金を支出する計画で、住民からも反対意見が出ていることから賛成。

議案第4号 一般会計予算
反対
本年10月から消費税2%増が導入される予定で、今回も3歳以下70歳以上の高齢者の負担が多いからといって一回きりのプレミアム付商品券を発行しようとしている。これ以上消費税増税は認めることができない。

反対
道の駅整備事業費138万2千円からスタートし、今後土地取得代も含め、20年に渡り42億円負担していくことにつながる。一度進めると途中で止めることが出来ないのが行政であり、本町の財政運営は基金を取り崩して運営している。

賛成
雇用と税金を生み出すプロジェクトも着実に進み、更に道の駅いながわ機能拡大

プロジェクトは農業振興や交流人口の増大など、町の活性化に向けた重要な事業である。

議案第20号 条例制定
反対
道の駅いながわ活性化基本計画は多額の税金を20年に渡り支出する計画にもかかわらず、住民に十分な説明や意見聴取が行われていない。

賛成
PF法に基づき事業を実施していくための手続きを定める条例であり、次のステップへ進めていくため必要。

賛成
物価の高騰や景気の状態を高く、ひいては医療費高騰につながっていくこと、医師会・歯科医師会・保険医協会が反対している。

反対
2025年問題の時期が来た時、超高齢化時代に突入する。社会保険費や医療費の財源をどこに求めるのかは大きな課題で、早急に答えを出さなければならない。75歳以上の2割負担も選択肢の一つであると考える。

(審議結果は、下表参照)

議案等の審議結果 ※全員が賛成の議案は、表示していません。

件名	修正案	議員名																
		肥爪勝幸	久保宗一	丸山純	下神實千代	山田京子	中島孝雄	岡本信司	福井澄榮	加藤郁子	石井洋二	宮東豊二	西谷八郎治	阪本ひろ子	南初男	池上哲男	下坊辰雄	
議案第4号 平成31年度一般会計予算(第4号)	修正案	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	原案	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号 平成30年度一般会計補正予算(第5号)		●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号 猪名川町道の駅整備PF事業者選定委員会設置条例の制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号 75歳以上の医療費負担の原則2割化に反対する請願		○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○

○…賛成 ●…反対 ※肥爪勝幸議長は採決に加わらないため「-」で表示

平成31年度当初予算 総額196億2,966万円(前年度比4.3%増)

通学路に防犯カメラ70基設置

質疑

◎ 参考協働課
◎ 通学路へ設置予定の防犯カメラの整備時期と場所及び台数は。
A 31年度、早めに整備したい。場所は町内小学校区ごと10基ずつ、計70基を設置する。



猪名川小学校校区通学路

総務課

◎ 財産収入の16%増額見込みの要因は。
A 新たに社会福祉法人への貸し付けが増額要因になっている。
◎ 新たな防災マップには土砂災害警戒区域のレッドゾーンなど、県が調査したものを北部南部共に全て掲載するのか。
A 北部も南部も全て掲載する。

企画財政課

◎ 循環バス路線再編調査業務委託料で調査する具体的な内容は。
A 今年度はふれあいバス



町内を循環するふれあいバス

の課題整理やアンケート調査を実施した。新年度はその結果を踏まえ、阪急バスなどの役割を明確化し、ふれあいバスのあり方自体の見直し計画案を作る予定。

学校教育課

◎ 放課後学習支援を受けている児童数やその効果は。
A のべ459人。学習の基礎基本の定着で、宿題も進んで取り組めるようになってきている。
◎ 学校施設内のAEDが休日には使用できないという課題があったが。
A 31年度には小中学校9校に屋外設置を行う。

消防

◎ 学校の漏水が原因で池の漏水が発生した地元から、全く受益地がないとの相談を受けた。全額国庫補助で廃止できる旨の説明をしたところ、廃止することになった。制度は農会長会で周知しており、県としても、使わなため池は廃止の方向で進められている。

住民保険課

◎ 風疹抗体検査の対象者への啓発は。
A 39歳から56歳の人が対象。対象者にはクーポン券を個別通知する予定。

こども課

◎ 家庭児童相談員への相談が、29年度は1313件、30年度は1679件だが、家庭訪問はどのような体制で行うのか。
A 基本的に相談員2人で訪問している。

建設課

◎ 地籍調査は、どこの地域が残っているのか。
A 31年度は柏原地区を実施する。34年度には現地調査が終わり、36年度に登記完了の予定。

都市政策課

◎ 町内で耐震改修しなければいけない家屋は何件あるのか。
A 平成27年度時点では1804件。平成30年に実施した住宅土地統計調

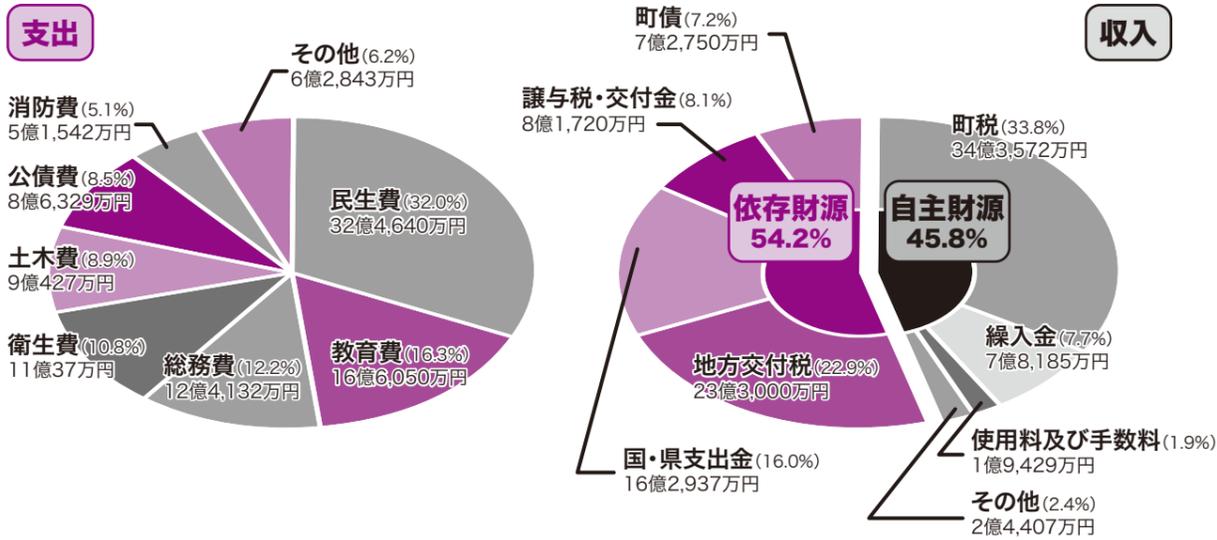


査の中で、件数は減っているのではないかと見込んでいる。

国民健康保険

◎ 保険税滞納への取り組み状況は。
A 平成31年度は2600万円と減ってきている。国民健康保険税だけではなく、他の税とあわせて徴収努力をしている。特に今年度は預金の差し押さえを実施している。

一般会計 101億6,000万円



平成31年度 会計別の予算額

会計区分	当初予算	対前年度増減 (%)
一般会計	101億6,000万円	6.8
特別会計	国民健康保険	33億8,681万円 △1.0
	介護保険	23億787万円 0.2
	後期高齢者医療保険	7億5,406万円 5.9
	農業共済	3,786万円 △1.9
	奨学金	1,651万円 △0.2
企業会計	小計	65億311万円 0.2
	水道事業会計	12億454万円 8.7
	下水道事業会計	17億6,201万円 2.5
小計	29億6,655万円 5.0	
合計	196億2,966万円	4.3

*各会計ごとの予算額を万単位で表示しているため端数処理をしています。そのため、実際の予算額と一致しない場合があります。

- 【自主財源】** 町が自ら徴収・収納することができるお金。
- 【依存財源】** 国や県の基準に基づき交付されるお金。
- 【線入金】** 他の会計や基金（貯金）から入ってくるお金。
- 【国・県支出金】** 国や県から交付されるもののうち、使い道が特定されるお金。
- 【公債費】** 町が国などから借り入れたお金の返済に要する経費。人件費、扶助費とともに義務的経費のひとつとなっている。

総務文教

道の駅事業者選定委員会設置条例制定

2月21日、委員会を開会し、付託3議案を審査。主な質疑は次のとおり。
平成30年度一般会計補正予算
 ① プレミアム付商品券について、10月に消費税が2%増税となった場合、国からどれぐらいの予算がつくのか。
 ② 制度詳細はまだ不明であるが、10月からの半年間で消費喚起を促すため、2万5千円の商品券を2万円で購入するもの。今回の補正は事務費として国から示されている経費を計上している。今後事業費が明確になった段階で予算要求する。
 (賛成多数で可決)

3月6日、委員会を開会し、条例の制定・改正について付託された5議案を審査。
道の駅整備PF事業者選定委員会設置条例の制定について
 ① 本条例の目的は透明性を確保すること書かれているが、会議を原則非公開とする理由は。
 ② 町内部の委員のみで決定するのではなく、有識者や外部の人を加えることで透明性を確保。今後、事業者選定のための公募を予定しているが、公募資料などの検討段階における募集内容や要件部分は事前に公開すること、逆に公平性や公正さを欠く恐れがあるため、原則非公開としている。
 (賛成多数で可決)

3月11日、委員会を開会し、敬老祝金条例の一部改正についてを審査。
 (全会一致で可決)

その他、付託された4議案を審査。
(いずれも全会一致で可決)

総務文教常任委員会

デマンド公共交通について

1月23日 岡山県久米南町

久米南町では、公共交通空白地の解消や高齢者の移動手段の確保のために導入されたデマンド交通「カッピーのりあい号」や「混乗型スクールバス」の運行状況、利用方法などを視察した。

ひとくちメモ

デマンド交通

決まった時間に決まった路線を走るバスとは異なり、利用者の事前予約があった場合のみ運行する地域公共交通。予約に応じて決まったルートを守るタイプや、ドア to ドアの運行を行うタイプなど様々な運行形態がある。



農業振興の取り組みについて

1月22日 岡山県赤磐市

赤磐市における農業振興の取り組みとして、「強い農業の確立プログラム」に基づく就業支援センターや中山間地域活性化に向けた取り組みなどについて説明を受け、農業戦略における意見交換を行った。

先進地視察レポート



生活建設

障がい者(児)関連費が増加

2月22日、委員会を開会し、付託5議案を審査。主な質疑は次のとおり。
平成30年度一般会計補正予算
 ① 施設型給付費等負担金が増えた要因は。
 ② 人事院勧告に伴う公定価格の引き上げと対象者の増加が要因。
 ③ がん検診は増加傾向とこののだが、どれくらい増えているのか。
 ④ 腹部超音波健診では当初見込み3300人が3900人に、乳がん検診では1080人が1250人に増加見込み。
 ⑤ 障がい児への施策で増額補正がみられるが、対象者は増加傾向にあるのか。
 ⑥ 発達障害の子どもが増加傾向である。
 ⑦ 障がい者の施設通所費用助成などが増加して

いるが、要因は。
 ① 児童発達支援センターや就労系の施設に通う交通費助成制度であるが、昨年比9人増の46人。また、川西市のさくら園利用者も当初の6人から2人増の8人となっている。
 ② 総合福祉センター内のLED化はすべて終了

したのか。
 ① 今回は障害者福祉センターを全館LED化した。本館についてはまだLED化できていない。
 ② 国からの社会資本整備総合交付金が減額しているのはなぜか。
 ③ 国から県への配分が減っている。他市町でも同様に減額されている。

平成30年度国民健康保険特別会計補正予算
 ① 基金が積み立てられているが、今後の見込みは。また、保険料への反映は。
 ② 29年度までの精算による剰余金を積み立てたもの。30年度単年度で見ると保険料は不足している状況。なるべく大きく変動しないよう基金をうまく活用していきたい。

3月11日、委員会を開会し、敬老祝金条例の一部改正についてを審査。
 (全会一致で可決)



療育支援事業の訓練の様子

平成30年度後期高齢者医療保険特別会計補正予算
 ① 3つのサービス給付費が減額となった要因は。
 ② 施設入所から居宅介護にシフトしている。
 ③ (他2議案も審査。いずれも全会一致で可決)

いながわ創生対策特別委員会

国土交通省 重点「道の駅」の候補に

2月6日、委員会を開会し、産業拠点地区プロジェクトの進捗状況及び、道の駅いながわ活性化基本計画における事業概要並びに今後のスケジュールについて説明を受け質疑を行った。主な内容は次のとおり。

産業拠点地区プロジェクト
 ① 5棟完成時の税収の見込みは。
 ② 単年で建物だけの固定資産税が2億円強と考えている。それ以外に、土地・償却・法人住民税などがあるが、これらは不確定要素が大きい。

道の駅機能拡大プロジェクト
 ① 道の駅の中に子育て関連施設が計画されているが、「子育て支援センター」移動の考えは。
 ② 「子育てセンター」イコールということではなく、子育てができる環境を道の駅の中に持つていきたいと考えている。国土交通省も子育て応援の取り組みをすべしというところで、今回重点「道の駅」の候補に選ばれた大きな要因と考えている。
 ③ 重点「道の駅」に対する国の支援は。
 ④ 社会資本整備交付金などがあるが、最大限活用し、町の持ち出し部分を圧縮したい。

Q 新年度からの小規模特認校の反響は

A 大島小学校は複式学級が解消予定

町長 職場内研修・職場外研修では、時代に即した行政ニーズに的確に対応できる職員の養成を目的で行う。自己啓発支援は、グループや個人での調査研究や、講座受講に必要な費用を一部助成し、職員の積極的な自己研鑽、自己啓発を支援していく。

議員 新年度より、食の安全性を確保する衛生管理の手法「ひょうごハサップ」の認定に向けて取り組むということだが、狙いは、衛生管理意識の向上、事故の減少、万が一の事故の際にも原因追求と改善対応が迅速に行えること、安心感の提供、そして何よりも子育て環境の充実につながる施策になると考えている。

町長 担い手の確保に向けて、現在、森林ボランティア活動の支援をおこなっているが、企業や大学と

町長 情報発信を行う媒体として「広報いながわ」、「町ホームページ」が中心となるが、今後もSNSや動画も活用し、更なる情報発信の強化・充実に努めていく。

町長 情報発信を行う媒体として「広報いながわ」、「町ホームページ」が中心となるが、今後もSNSや動画も活用し、更なる情報発信の強化・充実に努めていく。



石井 洋二 議員

石井 洋二 議員
加藤 郁子 議員

クリエイティブ猪名川



複式学級解消予定の大島小学校



Q 道の駅移転は多額の税金を支出するが

A 地権者への説明も完了している

町長 本事業の基本計画をまとめる際には、住民説明会、パブリックコメントのほか、JA野菜部会、地元自治会、将来構想検討会、有識者会議など多くの人と意見交換などを行ってきた。地権者への説明も完了している。3月の広報いながわに掲載を予定している。

町内土砂災害特別警戒区域や、土砂災害警戒区域が判明した。町民は豪雨のたびに、不安をかかえて暮らしている。町民が安全に安心して暮らせるまちづくりが最重要課題

町長 本事業の基本計画をまとめる際には、住民説明会、パブリックコメントのほか、JA野菜部会、地元自治会、将来構想検討会、有識者会議など多くの人と意見交換などを行ってきた。地権者への説明も完了している。3月の広報いながわに掲載を予定している。

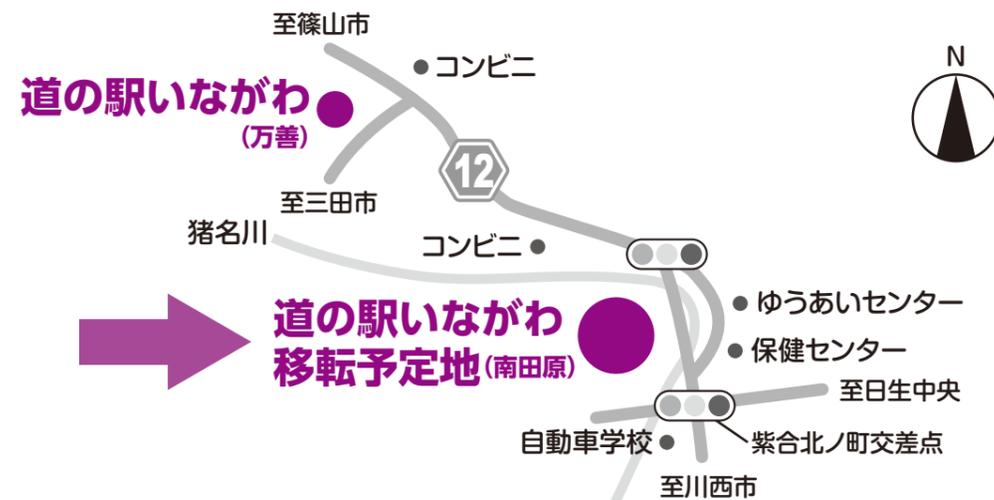
町長 情報発信を行う媒体として「広報いながわ」、「町ホームページ」が中心となるが、今後もSNSや動画も活用し、更なる情報発信の強化・充実に努めていく。



福井 澄榮 議員

福井 澄榮 議員
岡本 信司 議員

いながわ元気



道の駅いながわ移転予定地(位置図)



伏見台地区内の土砂災害(平成30年)

町長 土砂災害特別警戒区域指定について、平成30年度に町全域の指定が完了する予定となっており、大規模団地において、町所有の緑地帯や町所有の山林における指定箇所が多数存在しており、指定区域内に既存の住宅が存在している。県において計画的に砂防堰堤工事を実施しているが、急傾斜地の崩壊箇所は、町単独による災害防止対策を行うには膨大な財政負担を要することから、国・

町長 観光分野、教育分野など多方面にわたり、連携の可能性を検討していきたいと思っている。

町長 観光分野、教育分野など多方面にわたり、連携の可能性を検討していきたいと思っている。

Q なぜ「道の駅」土地取得を急ぐのか

A 官民連携事業でありスピード感が必要

道の駅移転先、計画の進め方、議会対応に対し、多くの疑問を感じている。具体的な計画、経緯、今後の進め方について報告を受けたのは昨年11月20日である。この計画で12月、土地購入費として5億6500万円を債務負担行為の補正をするとはあまりにも拙速ではないか。緊急性もなく降って湧いたような予算措置が補正対応で済むなら、年度当初の予算審議の必要性が問われる事態になる。

①補正までして土地購入を急いだのはなぜか。

②新年度、学識経験者や有識者による「道の駅事業者選定委員会」設置の予算が計上されているが、計画当初より場所の選定



中島 孝雄 議員

中島 孝雄 議員
山田 京子 議員

いながわ住民クラブ

移転の是非、業者選定などをこの委員会に付議する考えはなかったのか。

③事業費返済に20年を計画している本計画に対し、住民の中には「住民投票を求める署名運動」の声も聞こえるが、町長の住民投票に対する考えは。

町長 ①官民連携によるPFI手法を導入する事業であり、スピード感が求められることから、債務負担行為の補正予算化をおこなった。

②場所や移転の是非については、将来構想検討会や整備推進有識者会議において検討を重ねながら方針を決定してきたので、当委員会に付議するものではない。

③議会制民主主義の中で、住民投票はあくまでそれを補完する性質のものと考えられる。住民に様々な意見がある中で、それをふまえて、住民代表である議員と議論を重ね推進していくことを原則とする。

本プロジェクトは適宜関係者と情報共有し、意見交換してきたので、改め

て住民投票を実施する必要はない。

高齢に伴う運転免許返納を町としても進めているが、病院や買い物など、住民の移動手段となる交通機関の確保が急務である。特に北部地域におけるバス路線の確保は大丈夫なのか。また、買物難民となり得る、北部の公共交通の確保をどのように考え、移動手段として「ふれあいバス」の増車・増強についての計画は。

町長 路線バス利用実態は採算面からは非常に厳しい現状であり、昨年10月からは杉生新田〜後川間が廃止となるなど、路線の維持が難しい状況である。現在ふれあいバス利用実態の路線再編調査を進めており、阪急バスとふれあいバスの役割を明確にし、連携して運行することで、北部地域の移動手段確保に努める。「ふれあいバス」の台数増については、公共事業の意味合いからも、運行の継続を認識し、増台も



「道の駅いながわ」の建設予定地周辺(南田原地区)

Q 住民の命と財産を守る 防災・減災対策を

A 情報伝達と自助・共助で避難行動拡充

災害時に地域住民が自助と共助の力を発揮できるよう、地域防災への体制作りが大切。住民の命と財産を守るために、どのようにして地域の防災力を高めていくのか。地域防災における体制作りのための働きかけとは。

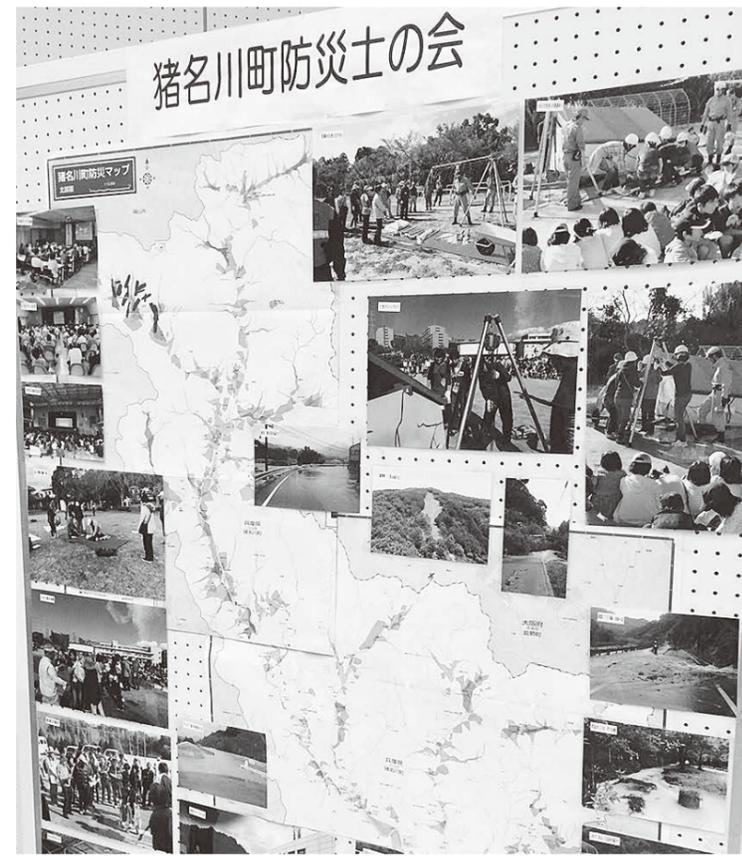
町長 新年度、情報伝達手段の充実と、自助・共助による避難行動の取り組みを拡充。メールに加えてFAXと固定電話による情報伝達を行う。また、人材育成にかかる予算の増額と要件の拡充により、積極的に防災リーダーの育成に努める。自助・共助の考えが地域に根付くよう取り組み、地域コミュニティの活性化を図る。



阪本ひろ子 議員

南 初男 議員
阪本ひろ子 議員

公明党



猪名川町防災士の活動

風疹が大流行し、39〜56歳の男性は抗体検査と予防接種が無料化。平日の日中には、受診困難な人が多いが、どのように周知、啓発に取り組むのか。

町長 事業所健診や特定健診の機会に抗体検査も受診可能にする。あらゆる機会に啓発し、対象者へは個別に通知する。地域での包括的な支援サービスの柱である、医

療と介護の連携システムの構築を、今後どのように進めていくのか。

町長 平成29年「川西市・猪名川町在宅医療・介護連携センター」を開設。要支援・要介護の患者が入院や退院時の準備の際、病院とケアマネージャーなどの在宅チーム間で、着実に引き継ぐ手引きが必要。医療と介護の関係者が意見を出し合い、集

約して取りまとめている。いじめに悩む子どもたちのために、「SNSを活用した相談事業」への取り組みを継続すべきでは。

町長 県では、平成30年8月1日から9月30日までLINEを活用した相談窓口を試験的に開設。相談件数648件。市町教育委員会や関係団体の要望で、新年度は通年実施予定。

道の駅に「子育て世代包括支援センター」を設立してはどうか。検診や相談窓口、遊びの広場、手続などが全てワンストップでできれば、地域の活性化と住民福祉の向上にもつながるのでは。

町長 公共施設を道の駅に設置することは、さらなる子育て応援につながり、平日における各施設の利用や集客の向上など相乗効果も期待できるので今後検討していく。

豊かな自然や観光資源などの特性を活かし、新たな道の駅にレンタサイクルを置き、サイクリングの町にしてはどうか。

町長 移転後の道の駅では観光客の誘致も目的の一つであり、公共交通との関係性や周辺の観光資源の活用を行うことで、レンタサイクルの必要性も可能性として十分にある。道の駅でのサイクリングの拠点化については、更に調査、研究していく。

Q 「親亡き後」 自立し生活できる対策は

A 面的支援を行う体制の整備を推進する

障がい者が「親亡き後」のように自立し、生活をすべしきか重要ではないか。グループホームとあわせて作業所が必要と考える。また、障がい者センターにおいても、専門指導員が必要ではないか。

町長 人口減少、少子高齢化が進んでいるが、障がい者手帳の所持者は増加しており、障がいの重度化・重複化とあわせて、高齢化も進んでいる。「親亡き後」を見据え、障がい者が引き続き本町で安心して暮らしているように、様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域の事業者が機能を分担して、面的支援を行う体制の整備を推進する。障がい者



下坊 辰雄 議員

下坊 辰雄 議員
池上 哲男 議員

日本共産党議員団

一人ひとりに寄り添い、どのような支援を行うか、地域の事業者とも連携して、細かい対応ができる体制を整える。

町長 本年2月、川西市長との間で、自治体間連携協力に関する基本協定を締結。新年度から具体的な連携項目を進めていくとあるが、今後の検討課題は。

町長 本町としては、生活圏や文化圏を同じくする川西市とは、人事交流をはじめ、様々な分野での連携が可能ではないかと考えている。

70歳以上の高齢者免許講習・認知症講習を受けるため大変苦労している。地元自動車学校で多くの人が受講できるように取り組むことが重要では。

町長 町内の自動車学校でも、高齢者講習や認知機能検査の受講が可能となっており、申し込みが多く、受講待ちが生じている。自動車学校には、受講しやすい環境整備を構築してもらえよう、継続して要請する。

残土処分地内において、

産業廃棄物安全5品目の処分地を進めており、県は許可を出したと聞く。10年・20年過ぎて汚泥が出た場合には、対応ができない。自然豊かなまちに必要なのか。町としての見解は。

町長 産業廃棄物処理場の許可取得には①事前手続き②廃棄物等の不適切な処理の防止に関する条例に基づく手続き③廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく手続きの3段階が必要となる。町としては、廃掃法・森林法・砂防法などの技術基準に適合するよう意見を述べるとともに、生活環境保全上必要な措置、特に下流の水質への影響の有無は住民の日常生活や農業に直結する問題であり、事業者には定期的に報告を求め、監視する体制を構築できるよう求めていく。

水道事業の民営化が可能となったが、町の考えは。

町長 公益性が高く、現時点では民営化は考えていない。



町障害者福祉センター

Q 新道の駅いながわの交流人口は

A 年間140万人を想定している

我が会派は、本町の住民を3万人以下にしないスロップ・ザ3万人を目標とし、活力あるまちづくりを願っている。昨年3月には、第1ステップとして、新名神高速道路が開通。続いて、およそ1500人の雇用が見込まれる現在進行中の産業拠点地区におけるプロロジス猪名川の開発事業。そして道の駅機能拡大プロジェクトと続くが、道の駅が完成した時には、どの程度の雇用と、交流人口が見込めるのか。

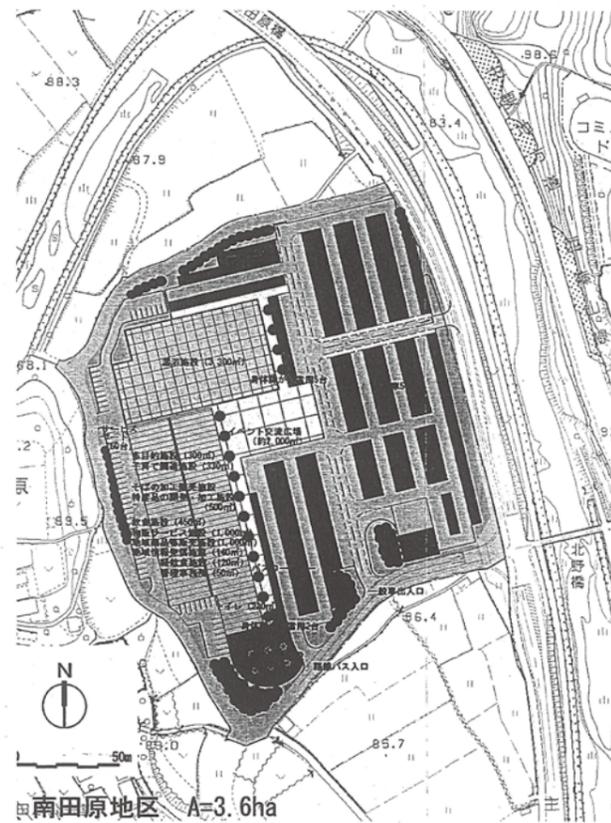
町長 正社員、パートを含め約120人程度の雇用を想定。利益が見込める施設利用者として約140万人の年間利用者を見込んでいる。



丸山 純 議員

下神實千代 議員
丸山 純 議員

絆ネットいながわ



南田原地区に計画されている「道の駅いながわ」の概略図(道の駅いながわ活性化基本計画(平成30年11月策定)より引用)

道の駅開発の地権者はどのくらいか。また平米あたりどのくらいで買収しようとしているのか。

町長 現在地権者と交渉中であり、個別の内容については、答弁を差し控える。約3.6ヘクタールの事業面積に対し5億6500万円の債務負担行為となっている。

「道の駅」という冠を付けるには、国から土地を町所有にすることが条件であると聞いているが。

町長 国土交通省により、平成5年から始まった登録制度であり、設置者は市町村または市町村に変わり得る公的な団体で、設置とは、施設及び土地を所有していることが求

められる。防犯カメラを設置する背景や詳細計画は。

町長 地域のことは地域自ら守るという防犯に特化した基本理念のもと、自治会やまちづくり協議会など地域団体が自ら設置、管理し本町全体の犯罪防止効果を図っている。子どもの安全安心を確保

するため、平成31年度から1校区あたり約10基、合計70基の防犯カメラを設置していく。

保育園完全給食と幼児教育無償化の動向は。

町長 猪名川保育園においては、保護者負担の軽減、食中毒の防止、また食育を目的とした完全給食を実施。国において幼児教育無償化が10月から予定され、これと同時に完全給食を実施していきたい。

道路照明灯を従来の水銀灯からLED照明灯に更新するところがあるが、道路照明灯の全体像は。またLED化すれば電気代はどれくらい軽減されるのか。

町長 道路照明灯は水銀灯から蛍光灯まで合わせて887灯を管理。松尾台、伏見台地域などの143灯をLED化し、パークタウン地域など平成33年度を目標にLED化したい。全てLED化できた場合、50%のコストダウンが見込まれる。

Q 文教拠点地区の今後は どう考えるのか



宮東 豊一 議員

西谷 八郎治 議員
宮東 豊一 議員

清流会

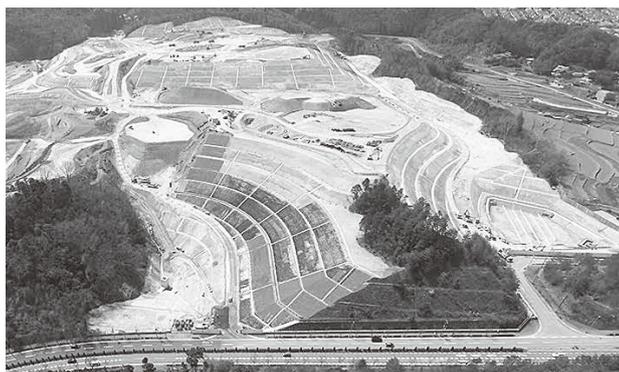
A 企業の進出条件など更に協議を進める

町長 高等教育機関との連携事業を通じて、昼間人口の誘致を進め、経済の活性化、産業振興を図ることで「地域住民と学生との交流を進め、教育・産業の発展を目指す」という考えに変わりはない。今後、整備を進めていく上で、町としての考え方や、進出の条件など更に協議を進めていく。
本町は将来負担比率が常

町長は一貫して民間活力導入に注力してきた。しかし未だ山林のままの文教拠点地区の開発は、産業活性化と同じようにはいかない。造成やインフラ整備など町の負担も必要になってくると思うが、どう考えるのか。



未だ山林のままの文教拠点地区



造成工事が進む産業拠点地区

にマイナスだ。将来に残す借金がないというのは素晴らしいことだが、大きなマイナスは決して良いこととは思わない。町としてどう考えるのか。

町長 後年度に交付税参入のある財政的に有利な地方債を最大限活用してきた結果、今後もマイナスを維持するものと見込んでいます。今後は、各種町有施設の利用をはじめ、福祉サービスや教育環境の向上など、これからの町の活性化に向けて取り組む事業で、将来にわた

り広く行政サービスをうけるには、次世代にも一定の負担を求めていく必要があると考えている。

川西市と本町の間で「自治体間連携協力に関する基本協定」が締結された。川西市は新年度に自動運転車による移動サービスの実証実験を始めるとし、将来的には高齢化の進むニュータウン全体で導入したいとしている。両市町には日生ニュータウンが広がっているが、松尾台・伏見台・美山台・丸山台はひとつの大きな街

「日生ニュータウン」として対応すべきと考える。本町はどう対応していくのか。

町長 川西市ではデマンド交通の実証実験を行いながら走行データなどを蓄積し、将来の自動運転導入につなげようとしているが、本町においても公共交通の調査結果などから様々な可能性を検討していく。日生ニュータウンの高齢化率は42%で、移動手段確保は喫緊の課題と認識している。

大島小学校で小規模特認校制度が導入されるが、生徒不足が深刻なのは中学校のほうだ。どう対応するのか。

教育長 六瀬中学校・中谷中学校に関しては、今後も減少傾向にある。これまでの意見交換会での保護者・地域住民の思いも大切にしながら、子どもの育成を第一に据え、評価・検証会議、教育委員会などで議論を重ね、速やかに結論を示していく。

質問順	質問者氏名	質問事項
1	池上 哲男	<ul style="list-style-type: none"> ごみ当番の廃止を 教員の働き方について
2	岡本 信司	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の外出支援策について 空き家対策（県との連携）について マンホールカードの導入について
3	山田 京子	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の就労支援 高齢者を取り巻く環境について
4	久保 宗一	<ul style="list-style-type: none"> PTA任意加入にかかる課題等について問う いながわベースの現状等について問う 自治基本条例制定の必要性等について問う

(詳細は15～17ページをご覧ください。)

第393回定例会
一般質問

町の考えを問う

Q ごみ当番廃止についての検討結果は

A 町内共通課題と認識し更に検討したい



池上 哲男 議員



住民協力のゴミ当番も限界

ごみ当番廃止について、これまで度々提案し、検討するとの答弁だったが、その後の検討結果は、**地域振興部長** 高齢化が進行する中、ごみ当番の負担は町内共通の課題と認識している。自治会長連絡協議会も議論したいとのことで、この結果も参考にしながら、更に検討したい。

教育部長 勤務時間が、小学校では15～20%、中学校では20～30%削減できており、部活休養日や朝練廃止などが寄与している。また、夜間や休日の電話対応に自動音声案内導入も、業務改善に効果があった。しかし、依然教員の本来の職務である教科指導の準備や、子どもと向き合う時間を十分に持てるまでには至っていない。学校長のリーダーシップのもと、適切な勤務時間管理がなされるよう、引き続き指導する。



久保 宗一 議員

Q 自治基本条例の制定が必要と考えるが

A 地域の活性化に有効か継続的に検討

住民の権利と責務とは。地域振興部長 住民の権利はまちづくりに関する情報を知り、参加することであり、住民の役割は若者から高齢者までのすべての人々が地域に関心を持ち行政と協働して課題を解決していくこと。自治基本条例は必要か。企画総務部長 必要性を否定するものではなく、地域コミュニティの活性化に向け有効なものとなるか継続的に検討する。つじが丘小学校PTAの加入率25%は事実か。教育部長 そのとおりで、他校の状況は猪名川小学校と白金小学校が90%、中谷中学校や松尾台小学校などは99%。加入率25%が及ぼす猪名川中学校PTA活動への影響は。教育長 影響はある。学研教育総合研究所の調査によるとPTAに関わりたいくないと回答した約7割のうち



活躍が期待される「いながわベース」

「人との関わりが煩わしい」が大半。この大人の意識変化に危機感を持ち、学校では地域社会に参画する態度を育む教育をしていく。いながわベースの現状と課題は。企画総務部長 地域に密着した情報発信やワークショップ支援、行政と住民をつなぐ中間支援に取り組んでいるが、住民の理解と協力が必要と認識。



岡本 信司 議員

Q 自家用車の代替手段整備の考えは

A 今後デマンド交通などを検討する

運転免許証を自主返納した70歳以上の高齢者を対象とした「ブランドバス65」の購入助成は、高齢者の外出を支援する福祉課の事業だが、運転免許証を持っていない人や、70歳までに自主返納した人は蚊帳の外に置かれ公平感を欠く。また、外出するのは1年だけではない。持続性のある高齢者の外出を支援する事業へと見直すべきだ。行政視察した久米南町では、1回300円の運賃で、町内のどこへでも運んでくれる予約型の公共交通を整備している。高齢者の



予約型乗合交通「カッピのりあい号」(岡山県久米南町)

外出支援のため公共交通の充実と自家用車の代替手段の整備が必要。町の考えは。生活部長 高齢者の外出支援策として、「すこやかカード」を発行し、ふれあいバスの無料乗車など支援している。今後はふれあいバスの路線再編調査結果などから、効果的で効率的な路線やデマンド交通、自家用有償運送などを検討する。(その他の質問) 空き家対策(県との連携)について マンホールカードの導入について

Q 町内に就労移行支援事業所がないが見解は

A サービスの提供環境の確保に努めたい



山田 京子 議員



神戸市内の就労移行支援作業所

障がい者の社会参画という意味から、就労移行支援事業所は非常に重要だと考えるが、町内にはない状態についてどのような見解か。生活部長 以前町内に2カ所あったが、利用者減少のため、サービスの提供を終了している。町内のサービス提供が望ましいと考えているが、近隣市町でサービスが提供されている場合は、通所支援などによりサポートすると共に、特にニーズの高いものについては、障がい福祉サービスの提供環境の確保に努め、障がいのある人が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援したい。免許証の返納者に対し、hannicaブランドバス65の購入助成が始まったが、このような補助が良いのか、それとも抜本的に移動手段について見直すのか、高齢者・交通弱者の総合的な移動支援についての考えは。生活部長 ふれあいバスの効果的で効果的な路線検討をおこない、新たな交通体系の構築についても更に検討したい。(その他の質問) 福祉事業所への支援 公園トイレの洋式化 公園の有償貸し出し

いながわ追跡調査隊 追うレンジャー 過去に行われた一般質問のその後を追跡調査隊「追うレンジャー」が調査した。第32回のミッションは、次の質問のその後だ!!

現在 子どもの安全・安心確保のため通学路に防犯カメラを設置 兵庫県内の犯罪状況は、平成14年をピークに減少している一方、全国では、平成30年の新潟市での幼児殺害事件をはじめ、子どもが対象となる犯罪が後を絶たない状況にある。このような中、子どもの安全・安心を確保するため、平成31年度通学路に特化し、計70基の防犯カメラを設置する。

防犯カメラの設置は 平成24年12月議会 防犯上問題があるような箇所に防犯カメラを設置する考えは。 設置は困難である 公園や人けのない場所などへの防犯カメラ設置は、特定の場所に設置することになるので困難である。

議員研修会を開催 3月25日、議員研修会を開催し、「議員のコンプライアンス(法令順守)」をテーマに、第一法規株式会社(あがねの)の阿形昭徳氏を迎え、最近の事例などを交えながら、議員、自治体などそれぞれのコンプライアンスについて講義を受けた。

詩を作ろう

白金小学校5年生
宇治川 恵翔



まわりまします

地球ゆずる(ペンネーム)

まわりまします

まわりまします

ぼくは月とまわりまします

まわりまします

まわりまします

動物や 人間のせてまわりまします

まわりまします

まわりまします

太陽の周りをまわりまします

まわりまします

まわりまします

星と一緒にまわりまします

まわりまします

まわりまします

みんなでまわるとやっぱいい

(4年生時の作品です)

卒業式の思い出

楊津小学校5年生

竹尾 椛



卒業式でうれしかったことがあります。

それは、6年生が卒業式で私たちが言った呼びかけの時、泣いていたことです。私の思いが伝わったのかなと思います。6年生には、本当にお世話になったのでうれしかったです。

6年生、本当にありがとうございました。

(4年生時の作品です)

楊津小学校5年生

森岡 俐一



卒業式で思ったこと。それは、「もう

6年生と校外学習や児童朝会ができなくなるんやなあ」ということです。9月の校外学習と一緒にバス移動したとき、6年生の楽しそうな声を聞いて、ぼくもとても楽しくなりました。

だから、しっかりと卒業式で6年生を送り出そうとがんばりました。(4年生時の作品です)

町内のインスタ映え



毎年飾っています (静思館)



桜まつりに行ってきま〜す



満面の笑顔と三色桃

みなさんも議会・委員会を傍聴しませんか

町議会では、身近な問題などを議論しています。まちづくりを一緒に考えてみませんか。
傍聴の手続きは簡単です。当日、議会事務局で受付簿に住所・氏名を記入していただくだけで傍聴できます。
(議場20人、委員会室10人まで)

6月定例会

〈本会議の日程〉

第1日 6月7日(金)

第2日 6月14日(金)

第3日 6月21日(金)

〈常任委員会の日程〉

総務文教常任委員会

6月11日(火)

生活建設常任委員会

6月12日(水)

※いずれも午前10時から
※議事の都合により変更することがあります。

会議録の閲覧

本会議・委員会の会議録は、議会事務局・図書館・日生連絡所・六瀬総合センターで閲覧できます。また、ホームページからも本会議、各常任委員会の会議録をご覧になれます。

議会からのお願い

議会だより取材のため、腕章を着用した議会議員が写真撮影に伺うことがありますので、ご理解とご協力をお願いいたします。



発行 猪名川町議会
編集 議会広報特別委員会

〒666-0292

兵庫県川辺郡猪名川町上野字北畑 11-1
TEL072-766-8710 FAX072-766-8882